

02 2030年カーボンハーフとその先を見据えた施策展開

都は、資源・エネルギーの大消費地としての責務を果たすべく、2025年4月から施行した新築住宅等への太陽光パネル設置義務化に関する新たな制度の創設や、大規模事業所へのキャップ&トレード制度など、国や自治体をリードする先進的な施策を実施してきました。

2050年ゼロエミッション東京の実現に向けては、2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で60%以上削減する等の新たな目標を設定し、実効性のある取組を加速していきます。

あらゆるエリアで発電が可能となる「発電する未来都市」の実現と共に、安価なグリーン水素が安定して供給され、未来を見据えた先手の適応策により、気候変動の影響力を最小化し、都民が安心して暮らせるレジリエントで魅力あるゼロエミッション都市の実現を目指していきます。



- 2050年代に東京が目指す姿として、新たな「ビジョン」を描き、バックキャストの視点で「ビジョン」を実現するための2035年に向けた「戦略」を策定
- 本戦略の中で、政策の実効性を高めるための政策目標を設定

2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

新たな羅針盤

気候危機の深刻化や少子高齢化、生成AIをはじめとするテクノロジーの爆発的進化など、社会は予想し得ないスピードで変化を続けています。こうした時代だからこそ、加速度的な変化をチャンスに変えて、さらなる飛躍に向けた航路を描いていく必要があります。

「2050東京戦略」は、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめた、都政運営の新たな羅針盤です。

2050年代のビジョン

すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる
「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」

もっと!!

ダイバーシティ

誰もが将来の夢や希望を叶え
 もっと一人ひとりが輝く東京へ

もっと!!

スマートシティ

東京のポテンシャルを磨き上げ
 もっと活力溢れる東京へ

もっと!!

セーフシティ

強靱で持続可能な都市を創造し
 もっと安全・安心な東京へ

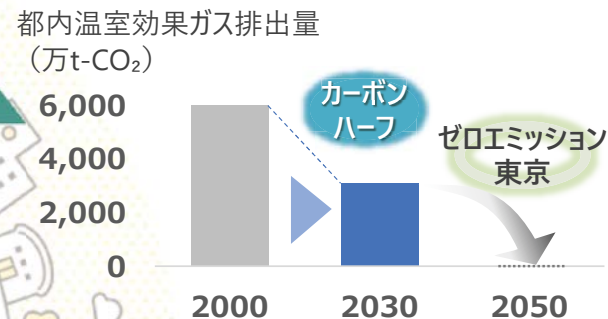


「2050年ゼロエミッション東京」

温室効果ガス排出量削減 2035年新目標

温室効果ガス排出量	エネルギー消費量
60%以上削減 ※ (2000年比)	50%以上削減 (2000年比)
再エネ電力利用割合	
60%以上	

※IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が求める水準（産業革命前と比べ地球の平均気温の上昇を1.5度に抑える水準）に整合



2030年

2030年カーボンハーフ

温室効果ガス排出量	50%削減 ※
エネルギー消費量	50%削減 ※
再エネ電力利用割合	50%程度

※2000年比

強化

宣言

2019～2021年度
「2050年ゼロエミッション東京」を宣言

- ・「ゼロエミッション東京戦略2020 Update&Report」策定
- ・世界経済フォーラム「ダボス・アジェンダ」にて、「2030年カーボンハーフ」を表明
- ・「東京水素ビジョン」「東京都気候変動適応計画」策定

2022～2024年度
目標実現に向けた取組を強化

- ・HTT（電力をへらす・つくる・ためる）の取組
 - ・太陽光パネル設置などを義務付ける制度※を創設
- ※ 2025年4月から制度開始

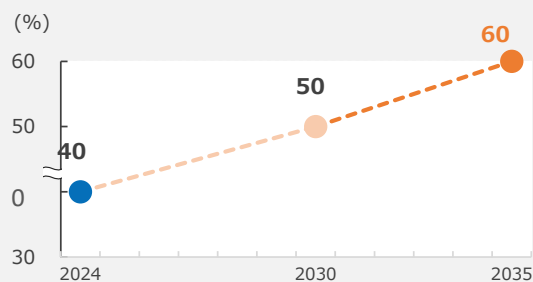
- 目指す未来の姿「ビジョン」の実現に向け、PDCAサイクルを徹底し、取組を加速
- 戦略策定後の状況変化や進捗状況を踏まえ、政策目標を新設・上方修正し、戦略をさらに推進

新設

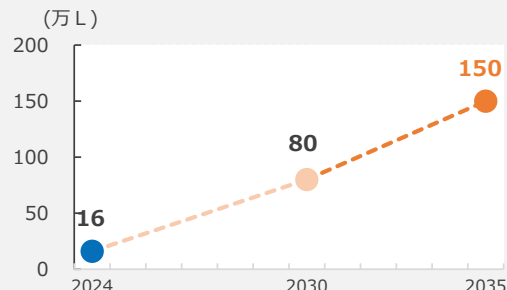
- ・予想される今夏の酷暑から都民の命と健康を守るため、暑熱順化の取組を推進
- ・世界陸上を契機としたSAF普及拡大や資源循環・廃棄物処理計画の改定を見据えた取組強化

→政策の実効性を高める新たな政策目標を設定

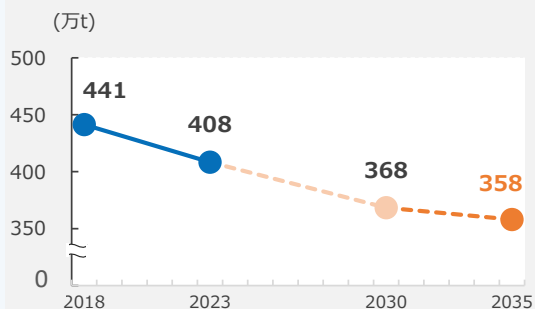
■暑熱順化に取り組む都民の割合
60%



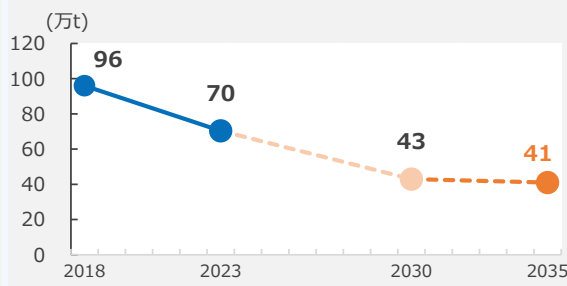
■SAF普及拡大に向けた廃食用油の回収量
150万L



■一般廃棄物排出量
358万t



■最終処分量
(一般廃棄物 + 産業廃棄物) 41万t

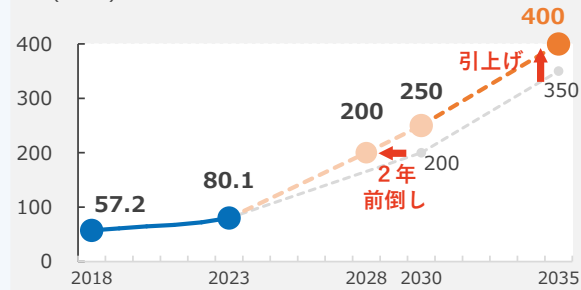


上方修正

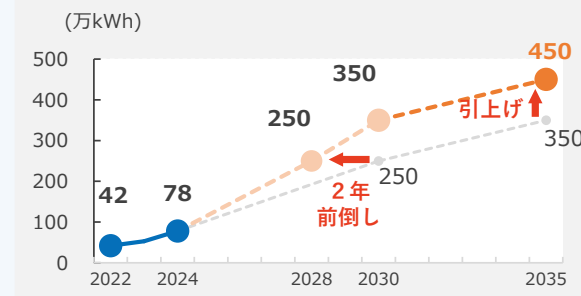
太陽光発電設備設置義務化やHTTの取組等により
新築住宅等の太陽光発電や蓄電池導入は大幅な伸び

→目標到達を2年前倒し、2035年目標値を引き上げ

■太陽光発電設備導入量
400万kW



■家庭用蓄電池導入量
450万kWh



- 「2050東京戦略」を踏まえ「ゼロエミッション東京戦略Beyond カーボンハーフ」を策定し、実効性ある施策を推進
- 『3つの理念』と『5つのアプローチ』をもとに10の政策と特に集中的に取り組む8の「重点プロジェクト」を戦略的に展開

持続可能な未来を創る3つの理念と5つのアプローチ

ゼロエミッションに向けた理念

- 1 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献
- 2 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献
- 3 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現

施策の実効性を高めるアプローチ

- 1 施策横断型のアプローチを展開
- 2 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導
- 3 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装
- 4 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進
- 5 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興



(2025年3月28日公表)

10の政策

- ①再生可能エネルギーの
基幹エネルギー化
- ②ゼロエミッションビルの拡大
- ③ゼロエミッションモビリティの推進
- ④水素エネルギーの普及拡大
- ⑤サーキュラーエコノミーへの移行
- ⑥フロン対策
- ⑦気候変動適応策の推進
- ⑧都庁の率先行動
- ⑨あらゆる主体との連携
- ⑩ゼロエミッション東京の実現を
支える基盤づくり (ファイナンス等)

8の重点プロジェクト

■ Airソーラーの普及拡大



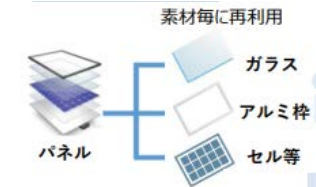
■ 暑さへの適応



■ 浮体式洋上風力の導入



■ 太陽光パネルリサイクル推進



上記の他

■ 既存住宅断熱倍増











■ ZEV充電インフラの構築

7つのTopicsも紹介

温室効果ガス排出量削減に向けた主な2035年目標

- 2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減(2000年比)する目標を掲げ、その達成に向けた個別目標を設定
- あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大

<p>エネルギー消費量 (2000年比)</p>  <p>50%以上削減</p>	<p>再生可能エネルギー 電力利用割合</p>  <p>60%以上</p>	<p>太陽光発電設備 導入量</p>  <p>400万kW*</p>	<p>Airソーラー 導入量</p>  <p>約1GW</p>	<p>洋上風力発電導入量</p>  <p>1GW以上</p>
<p>家庭用蓄電池導入量</p>  <p>450万kWh*</p>	<p>系統用蓄電池導入量 (東電管内)</p>  <p>40万kW</p>	<p>高効率給湯器の導入</p>  <p>454万台</p>	<p>断熱改修</p>  <p>385万戸</p>	<p>中小企業等への 省エネ設備導入</p>  <p>1万社</p>

ゼロエミッションモビリティの推進

<p>新車販売台数に占める 非ガソリン車割合</p>  <p>乗用車:100%を維持 二輪車:100%</p>	<p>EVバス導入台数</p>  <p>1,300台</p>	<p>EVトラック導入台数</p>  <p>7万台</p>	<p>公共用急速充電設備</p>  <p>2,000口</p>	<p>集合住宅への充電設備</p>  <p>12万口</p>
---	--	---	---	--

※2026年1月に上方修正

水素エネルギーの普及拡大

グリーン水素供給体制の構築



海外を含めた供給体制の構築

燃料電池商用
モビリティ導入台数



約1万台

商用車対応水素ステーション



約100基

都庁の率先行動

都有施設の太陽光発電
導入量累計

7.4万kW(2030年)
+ Airソーラー等
約1万kW

サーキュラーエコノミーへの移行・フロン対策の推進

一般廃棄物のリサイクル率



40%

廃プラスチック焼却量
(2017年度比)



50%削減

SAF普及拡大に向けた
廃食用油の回収量



150万L*

一般廃棄物排出量



358万t*

最終処分量
(一般廃棄物+産業廃棄物)



41万t*

食品ロス発生量
(2000年度比)



65%削減

フロン排出量
(2014年度比)



排出量
118万t-CO2
70%削減

あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

国際連携の推進



世界的な環境課題の解決に向け、
海外諸都市等との連携を一層促進

企業での行動変容の促進



脱炭素経営が進み、業務部門の
CO₂削減が加速。グリーン製品が
市場に流通し、消費者の行動も変化

日本の機関投資家等を通じた
サステナブル投資残高の
世界全体に占める割合



15%以上

気候変動適応策の推進

クーリングシェルターの設置数



3,000施設

遮熱性舗装等の
計画的な整備(都道)



約270km

暑熱順化に取り組む
都民の割合



60%*

微小粒子状物質
(PM2.5)濃度



各測定局の年平均
10μg/m³以下を継続して達成

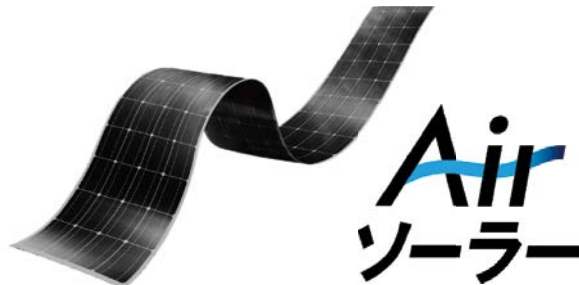
光化学オキシダント濃度



全ての測定局で
0.07ppm以下

※2026年1月に新設

- 国・自治体や事業者等とも連携し、**A i rソーラー※の普及拡大**を戦略的に推進
- **A i rソーラー**の早期実用化及び量産体制の構築を一層後押しするため、**都内導入目標**とその達成に向けた**取組の方向性**をまとめた**ロードマップ**を策定



※ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた次世代型太陽電池。

「次世代型太陽電池ネーミング総選挙」（令和7年7月4日～7月31日）によりA i rソーラーという名前に決定。

都内導入目標の設定

◆ 2035年目標：約1GW

うち都有施設導入量 約1万kW

※A i rソーラー以外の壁面設置できる太陽光発電設備も含む

◆ 2040年目標：約2GW

（参考）国の導入目標：約20GW

国の導入目標
の約1割

A i rソーラーの主な特徴

- 1 軽量で柔軟**
曲げに強く、軽量化が可能
- 2 低照度でも発電**
朝夕や曇り・雨天、室内の照明でも発電が可能
- 3 低コスト化**
製造工程が少なく、将来的に大量生産による低コスト化が期待
- 4 原料の安定確保**
主原料のヨウ素は世界産出量の約3割が日本

目標達成に向けた当面の取組

- 1 都有施設への先行導入**
- 2 民間事業者への導入支援**
▶ 設置事例の蓄積により施工方法等を確立
積極的な導入により量産化につながる需要を創出
- 3 開発支援**
▶ 製品開発を後押しし、早期実用化を推進
- 4 普及拡大に向けた広報展開を実施**

ロードマップはこちら



導入目標達成に向けたロードマップ

実証～実装初期

事業者支援や初期需要創出により、施工方法の確立や量産体制の構築等に貢献

実装中期～

量産段階で都有施設への本格導入を推進、住宅・モビリティ等への用途拡大等も後押し

普及拡大期

普及拡大とコスト低減の好循環を促すことで、自立化を実現し、導入目標を達成

- 「塊より始めよ」の意識の下、カーボンハーフより高い2030目標を設定し、公営企業も含めたオール都庁で温室効果ガス削減などの率先行動を一層加速し、都民・事業者の脱炭素化に向けた取組を強力に牽引

「ゼロエミッション都庁行動計画」(2025年度～2030年度)により取組を推進

- 「ゼロエミッション都庁行動計画(2020年度～2024年度)」に掲げる**2024年度目標**は概ね達成見込
- 2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京実現のため、公営企業局も含めて省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入拡大などの**5分野**でより具体的・野心的な**2030目標**を設定

主な目標



(2025年3月28日公表)

各分野における主な取組ポイント

- **分野1 省エネの推進・再エネの導入拡大**
 - ・Airソーラー等、太陽光発電設備の更なる導入(Airソーラー以外の壁面設置できる太陽光発電設備も含む)
 - ・都有施設の改築等における**ZEB化の推進**
 - ・とちょう電力プラン等による**再エネ100%電力調達**
- **分野2 ZEVの導入推進**
計画的な庁有車の**ZEV化**、充電設備の設置を推進
- **分野3 使い捨てプラスチックの削減**
廃ペットボトルの**水平リサイクル**の推進
- **分野4 食品ロスの削減**
 - ・職員による**食品ロス削減行動**の実践
 - ・都主催**イベント**等における**食品ロス削減**
- **分野5 フロン対策の推進**
適切な**機器管理**の徹底と**ノンフロン**等新技术の導入拡大

